

第46期 中間事業報告書

(2002年1月1日から2002年6月30日まで)

銘柄コード: 9755

東海地震に係る地震防災対策強化地域
及び予想震源域
(中央防災会議)



応用地質グループ
国や自治体の地震防災に多様な
ハザードマップの提案で寄与



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第46期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は輸出の増加に支えられて生産に回復の兆しが見られましたが、設備投資と個人消費の基調は弱く、回復感に乏しい状況で推移しました。国内における営業環境は公共投資の縮小と民間投資の低迷を背景に受注競争が一段と激化しました。

当社グループの主要な海外子会社が拠点とする米国では、4月後半以降のドル安進行に加えて株価の急落と相次ぐ不正会計疑惑の露呈によって景気の再後退が懸念されています。

このような環境のもとで、当社は国内事業に関しては営業力強化による受注の確保とコスト低減による収益力の向上に努めました。また、海外においては次世代を担う新製品の販売に力を入れました。

その結果、防災・環境・維持管理分野の受注は着実に増えたものの、地方自治体と民間企業からの発注量減少の影響が大きく、応用地質単独の受注高は前年同期に比べ16%減少しました。これに伴い、当中間期の連結売上高は280億7百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は12億84百万円（同38.2%減）にとどまりましたが、退職給付債務の処理など特別損失が大幅に減少したため、中間純利益は6億9百万円（同3.1%増）となりました。



代表取締役社長 大久保 彪

公共事業関係費が引き続き削減されるなど国内の営業環境は厳しい状況が予想されますが、下半期には上半期に堅調だった樋門樋管・トンネル点検、地震防災関連に加え、土壌・地下水汚染や都市再生プロジェクトに関連する需要が増加する見通しにあります。当社はこれらの分野での受注シェア拡大に全力を投入すると共に、機器部門においてはITを活用した防災・環境関連向けの新製品の販売に注力する所存です。

株主の皆様におかれましては、長期的な視野にたって当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜わりたくお願い申し上げます。

2002年9月

代表取締役社長 大久保 彪

防災・環境・都市再生に体制を集中 —地盤の技術で新しい市場を拓く

公共投資の抜本的な改革に伴い、公共建設投資関連のマーケットは縮小傾向をたどっています。当中間期においても、公共投資の縮減が続き、当社の主要な業務である地質調査と建設コンサルタントの業界は厳しい状況に置られました。

一方、政府による地震被害予測の見直し、土壤汚染対策法の成立、都市再生プロジェクトの始動などによって、新しいタイプの公共事業が拡大する見通しにあります。これは「安心して生活できる社会インフラの整備と環境・防災といった社会リスクの軽減」を重視する社会意識の変化が背景になっています。

このような経営環境の大きな変化に、応用地質はどのように対処しようとしているか。この機会に重点的業務を中心として応用地質グループの現状と経営戦略についてお話し申し上げ、皆様のご理解を賜わりたく存じます。

防災・環境・維持管理の 増勢続く

当中間期の業績は残念ながら期初見通しを達成できず、連結売上高は前年同期比4.8%の減収、連結経常利益は同38.2%の減益になりました。これには、応用地質本体の業績が大きな影響を与えています。

応用地質の中間期受注高は138億74百万円と、期初予想の153億円を下回り、前年同期比16%減を余儀なくされまし

た。国土交通省など一部の官庁で前年並みであったほかは、各発注機関とも前年同期比10～20%の減少を記録しました。とりわけ、財政逼迫が影響した地方自治体と投資を大幅に縮小している民間企業の落ち込みが目立ちました。

注目していただきたいのは、このような状況のもとで防災、環境、維持管理分野の受注が着実に拡大していることです。例えば、応用地質の調査売上高に占める環境・防災の比率は当中間期に69.2%（前年同期58.5%）に達しました。この比率は98年12月期には46.3%でしたが、年を追って高まっています。

コスト面については、販管費は圧縮しましたが、競争激化による受注条件の悪化が利益率の低下をもたらしました。加えて、防災・環境関連の新しい業務がコスト高につながったことも否定できません。これはいわば「生みの苦しみ」であり、今後、業務に慣れるにつれコスト管理に改善の余地は大きいと考えています。

このように、当中間期は受注の減少に足を引っぱられて減収・減益となりましたが、2002年12月期の業績見通しは期初予想を変更していません。これは上期の受注不振を下期にカバーできる可能性が強まっているためで、現に7月、8月の受注は前年の水準をかなり上回っています。また、上期には受注に結び付いていなかった都市再生関連の仕事が下期から具体化する見通しです。

被害予測見直しで 地震防災業務が拡大

4つのプレートに囲まれた日本は世界でも有数の地震・火山国であり、極めて脆弱な地盤・地質を特徴としています。地形が急峻で、斜面崩壊が起りやすく、本年も相次ぐ台風の上陸によって土砂崩壊や河川の洪水が発生し、多大な被害を受けました。「災害列島」日本においては、弱い地盤・地質をモニターし、適切な対策を提案して災害を未然に防止する地質コンサルタントの役割は非常に重要です。

防災（地震・河川砂防・道路）は応用

地質グループが強い競争力を発揮できる業務分野であり、これから長期的に大きな需要が予想されます。こうした観点から、当社グループは環境（地盤・生態・生活）に並び防災を最重点分野と位置づけ、両分野に営業・技術体制を集中しつつあります。

阪神大震災によって従来の防災の概念が崩れたことから、政府は地震防災計画の見直しに本腰で取り組んでいます。本年4月、政府の中央防災会議「東海地震対策専門調査会」において、震度6弱以上が予想される地域や、津波の波高、津波到達時刻を考慮した地域指定の検討が



東海地震に係る地震防災対策強化地域及び予想震源域
(中央防災会議東海地震対策専門調査会の成果より抜粋)



地震動・津波のシミュレーション用PC
(技術本部 さいたま市)

なされ、8都県263市町村が「地震防災対策強化地域」に指定されました。政府は引き続き東南海地震と南海地震についても被害予測の見直しを進めています。

このような政府の動きに本格的に対応するため、応用地質は本年4月に「地震動プロジェクトグループ」を発足させました。同グループは東海地震対策専門調査会や東南海地震・南海地震等に関する専門調査会の事務局に参加し、地震動や津波の予測計算などで活躍しています。

政府による地震被害予測の見直しを背景として、地震防災業務がこれから拡大する見通しです。具体的には、まず「地震

防災対策強化地域」に指定された自治体から地震被害軽減対策にかかわる点検・予測・診断の業務が期待できます。

また、国や自治体の災害防止計画の土台になるハザードマップ（災害の危険度を表示した図面）は、これから大きな需要が予想されます。このハザードマップの作成に必要な高度の技術力を有する当社にとって、この市場は非常に有望な分野です。当社は、全国の地方自治体が取り組む「災害に強いまちづくり」にもっとも役立つ、多様なハザードマップの作成を提案していきたいと考えています。



自治体の地震被害想定調査
(福井県の事例)

法制定で土壤浄化需要が顕在

環境関連業務では、土壤・地下水汚染の調査・浄化事業が今後、大きく増える見通しにあります。従来、土壤汚染については地下水の汚染を想定した環境基準があるだけで、規制法がない状態でした。これに対処し、土壤汚染対策法が先の通常国会で成立し、来年1月に施行されます。この法律により、土地の改変や事業の転換の際には土壤汚染の調査が義務づけられ、汚染地は登録・管理されます。土壤汚染対策法の制定は日本の土壤汚染浄化の需要を顕在化させる重要なきっかけになると見えています。ちなみに、環境省所管の(社)土壤環境センターの予測によれば、国内で汚染の可能性のある土

地は約32万ヵ所に達しています。

土壤汚染対策法の施行を見越し、当社でもすでに土壤汚染関連業務が増加傾向にあり、特に東京支社では不動産売買に関する業務の比重が高まっています。また、関係会社のERSでは土壤汚染の「フェーズ1」の業務（文献・資料等調査）が急増しています。

応用地質グループは土壤・地下水汚染の調査・浄化事業について調査・診断から浄化工事・モニタリングまでを一貫した事業として構築します。これを推進するため、本年4月に環境事業推進室を設置しました。

土壤浄化ビジネスの市場規模は2005年度には現在の4倍の2000億円に拡大すると予測されています。それだけに、環境関

土壤汚染関連業務で東京海上グループと業務提携

来年1月からの土壤汚染対策法の施行によって、土壤汚染の有無が不動産価格の決定的な要因になります。不動産取引、不動産証券化、REIT（不動産投資信託）、不動産デュデリジェンスなど不動産に関する多様なビジネスにおいて、土壤汚染リスク診断の需要が急増する情勢にあります。こうした状況に対処し、応用地質は本年8月、土壤汚染リスク診断業務で東京海上火災保険グループと提携いたしました。

応用地質（OYO）は東京海上リスクコンサルティング（TRC）と、土壤汚染リスクを低コスト・高精度で診断する「土壤汚染リスク簡易診断」を共同開発し、東京海上火災保険がこの診断結果に基づいて土壤汚染リスクを担

保する保険を土地所有者に提供します。

「土壤汚染リスク簡易診断」の特徴は、文献・資料調査等による従来の「フェーズ1」調査より精度の高い診断が可能で、実地調査の費用が大きい従来の「フェーズ2」調査よりコストを低く抑えられることにあります。これは、OYOが40数年に及ぶ地盤調査で蓄積したデータベースとエンジニアリングノウハウとTRCが誇る広範囲で深いリスク分析を結集することによって可能になりました。

「土壤汚染リスク簡易診断」は、不動産の土壤浄化費用のリスクヘッジ手段として不動産業界、不動産鑑定業界、金融業界、公認会計士業界などに幅広く活用されると期待されます。

連機器メーカーや水処理メーカーなど多様な業界からの市場参入が目立っており、激しい競争が予想されます。競争を有利に展開するには、土壌・地下水に関する技術力に加えて信用力を高めるためのアライアンスが非常に重要と考えます。

このような考えに立ち、応用地質グループは土壌・地下水汚染の調査・浄化事業に関連するニュービジネスを有力損害保険会社の東京海上火災グループと提携して行うことになりました（5ページのコラム参照）。

都市再生プロジェクト 関連業務が具体化

小泉内閣は都市の再生を目指す21世紀型都市再生プロジェクトを重点施策の一つに掲げていますが、先の通常国会で都市再生特別措置法が成立したことにより都市再生プロジェクトに関する業務がいよいよ具体化する状況を迎えています。防災、環境に加えて、都市再生事業が応用地質グループにとって新たなチャレンジの舞台になります。

都市再生特別措置法によって、「都市再生緊急整備地域」として東京地区7地域、横浜地区1地域、名古屋地区1地域、大阪地区8地域が指定されました。また、主要プロジェクトとして羽田空港D滑走路、渋谷駅（13号線）、外かん道、東京港臨海道路などが取り上げられています。

応用地質グループは地盤や地下水にかかわる技術とノウハウを生かしこれらの

都市再生プロジェクト関連の業務に参画できると期待しています。ちなみに、応用地質は羽田空港滑走路に関連する地質調査にこれまで深く関与してきました。

「都市再生緊急整備地域」の指定を受けて、本年7月に「東京再生」行動・推進計画が決定されました。これには、7つの重点課題と43の行動・推進計画が盛り込まれています。応用地質グループは地下水保全、災害に強い都市づくり、土壌汚染対応などのソリューションビジネスによってこの計画に対応できると考えています。都市再生プロジェクトに関連する業務は本年秋から始動すると予想しています。

ITを活用した機器の 新製品を投入

技術開発に関しては、防災・環境・維持管理や都市再生プロジェクトに関連する分野を重点テーマとして集中的に取り組んでいます。

その代表が衛星から電磁波などをつかって地盤に関する情報を収集・分析するリモートセンシング（RS & GIS）技術です。応用地質は衛星写真のデータベースなど技術保有会社と提携し、地形・地質解析（3次元表現化）、地盤変動解析、環境モニターなどを行っています。この技術により、これまでの手法では解析できなかった山岳域の時間的変化を解析できるようになりました。

機器部門についても、ITを活用した斜面監視装置「i-SENSOR」を開発しており、本年秋に市場投入します。これはDoPa網に接続可能な電話機能内臓の斜面モニタリングセンサーです。センサーと電話機を一体化したことが特徴で、斜面の緊急な計測に適しています。このシステムはDoCoMoブランドプログラム商品に登録されています。

環境関連では、リアルタイム環境モニタリングシステム「E-SMART」を近く発売します。これは制御系の組み込みが容易な分散処理型モニタリングシステムで、汚染浄化施工現場などのように汚染物質の濃度に応じて汲み上げポンプを制御するといった用途に適しています。

機器部門に関しては、従来型の測定機器は販路に限界が見えていることから、センサーを中心とする新製品の拡販に注力する方針です。

子会社の再編を積極的に展開

応用地質グループはグループ経営の効率化・最適化により収益力の向上を図るため、子会社の再編・再構築を進めています。

本年4月、応用地質の計測技術サービス部門の一部を非連結子会社である川口エース工業（株）に移管し、現場計測の専門会社として応用計測サービス（株）を設立しました。これは外注コストの削減、内製化の促進を目的としています。

続いて6月には、連結子会社であるレア物産（株）とジーアイエス（株）を合併し、PC事業におけるソフト・ハードの一貫した対応ができるようにするほか、当社グループの不動産管理や人材活用（派遣）、損害保険代理店業務などを行う応用リソースマネジメント（株）を設立しました。

また、海外においても持分法適用会社であるTrueTime社の全保有株式（発行済株式の42%）を米国通信機器メーカー、Symmetric社に売却する予定です。

今後もグループ全体の収益構造の改善を図る狙いから、子会社の再編を積極的に展開いたします。

土砂災害の防止に役立つ
【i-SENSOR】
DoPa網に接続可能な電話機能を内蔵し、測定データをE-mailで配信します。

伸縮計



傾斜計



水位計



(DoCoMoブランドプログラム商品に登録、同社のHPに掲載)

財務ハイライト (連結)

P/L, B/S

	2002年中間	増減比 (対前中間)	2001年中間	2001年
売上高	28,007百万円	△4.8%	29,409百万円	51,800百万円
営業利益	1,383百万円	△28.6%	1,936百万円	1,147百万円
経常利益	1,284百万円	△38.2%	2,077百万円	1,322百万円
中間(当期)純利益	609百万円	3.1%	590百万円	△1,004百万円
総資産	77,117百万円	△2.3%	78,940百万円	73,420百万円
株主資本	56,993百万円	△3.7%	59,160百万円	55,749百万円

1株当たり投資指標

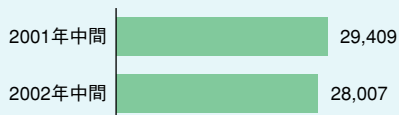
	2002年中間	増減 (対前中間)	2001年中間	2001年
発行済株式数	31,304千株	△284千株	31,588千株	31,588千株
中間(当期)純利益*	19.38円	0.68円	18.70円	△31.79円
配当金	6.25円	—	6.25円	12.50円
株主資本	1,820.62円	△52.25円	1,872.87円	1,764.85円
キャッシュフロー	42.31円	2.35円	39.96円	14.60円

* 期中平均株式数を使用。

連結子会社及び持分法適用会社数

	2002年中間	2001年中間	2001年
連結子会社数	40	39	39
国内	8	8	8
海外	32	31	31
持分法適用会社	4	4	4

売上高 (百万円)



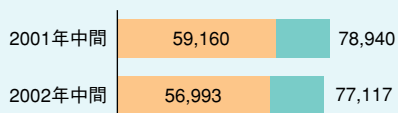
当期純利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



連結財政状態 (百万円) ■株主資本 ■総資産



中間連結貸借対照表

(2002年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	45,678	流動負債	10,485
現金及び預金	19,118	支払手形及び買掛金	924
受取手形及び売掛金	4,026	調査未払金	1,474
調査未収金	5,423	短期借入金	3,114
有価証券	5,027	未払法人税等	485
未成調査支出金	3,341	未成調査受入金	1,202
その他のたな卸資産	7,321	賞与引当金	327
繰延税金資産	566	その他	2,956
その他	1,047	固定負債	5,176
貸倒引当金	△194	長期借入金	569
固定資産	31,438	退職給付引当金	4,009
有形固定資産	18,640	繰延税金負債	591
建物及び構築物	7,973	その他	6
機械装置及び運搬具	2,558	負債合計	15,662
土地	7,160		
その他	947	(少数株主持分)	
無形固定資産	2,811	少数株主持分	4,461
営業権	1,513		
連結調整勘定	1	(資本の部)	
ソフトウェア	594	資本金	16,174
その他	701	資本準備金	15,905
投資その他の資産	9,987	再評価差額金	△1,120
投資有価証券	4,883	連結剰余金	26,994
関係会社株	1,512	その他有価証券評価差額金	35
長期貸付金	22	為替換算調整勘定	△97
繰延税金資産	1,243		57,891
再評価に係る繰延税金資産	811	自己株式	△898
その他	1,588	資本合計	56,993
貸倒引当金	△73	負債・少数株主持分及び資本合計	77,117
資産合計	77,117		

中間連結損益計算書

(2002年1月1日から2002年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
調査収入	20,930	
機器売上高	7,076	28,007
売 上 原 価		
完成調査原価	14,699	
機器売上原価	4,523	19,222
売 上 総 利 益		8,784
販売費及び一般管理費		7,401
営 業 利 益		1,383
営 業 外 収 益		
受取利息	30	
受取配当金	19	
保険・配当金収入	87	
有価証券売却益	1	
その他	60	199
営 業 外 費 用		
支払利息	82	
為替差損	129	
持分法による投資損失	37	
その他	48	298
経 常 利 益		1,284
特 別 利 益		
固定資産売却益	5	
貸倒引当金戻入益	14	
匿名組合事業利益	61	
関係会社買収差益	87	
その他	4	173
特 別 損 失		
固定資産売却除却損	25	
投資有価証券評価損	6	
関係会社株式評価損	7	
退職給付会計基準変更時差異	8	
早期退職関連費用	11	
その他	1	60
税金等調整前中間純利益		1,397
法人税、住民税及び事業税		512
法 人 税 等 調 整 額		121
少 数 株 主 利 益		154
中 間 純 利 益		609

中間連結剰余金計算書

(2002年1月1日～2002年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	26,532
II 連結剰余金増加額	
連結会社の増加による増加額	63
III 連結剰余金減少高	211
配当金	197
取締役賞与金	11
監査役賞与金	1
IV 中間純利益	609
V 連結剰余金中間期末残高	26,994

中間連結キャッシュフロー計算書

(2002年1月1日～2002年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業活動によるキャッシュフロー		投資活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純利益	1,397	定期預金の預入れによる支出	△2
減価償却費	934	定期預金の払戻による収入	83
連結調整勘定償却額	0	有価証券の取得による支出	△500
持分法による投資損失	37	投資有価証券の取得による支出	△740
投資有価証券評価損	6	有価証券の売却による収入	745
退職給付引当金の増加額	79	投資有価証券の売却による収入	1,552
賞与引当金の増加額	4	有形無形固定資産取得による支出	△839
受取利息及び受取配当金	△49	有形無形固定資産売却による収入	95
支払利息	82	短期貸付による支出	△0
有価証券売却益	△1	長期貸付による支出	△4
長期前払費用の償却・除却	3	貸付金回収による収入	8
有形固定資産売却損	17	長期前払費用にかかる支出	△4
有形固定資産除却損	2	その他の投資による支出	△78
投資有価証券売却損	0	その他の投資の回収による収入	82
売上債権の減少額	2,765	計	399
たな卸資産の増加額	△478	財務活動によるキャッシュフロー	
営業資産の減少額	443	短期借入金の返済による支出	△1,889
仕入債務の減少額	△397	長期借入金の返済による支出	△150
営業負債の減少額	△24	短期借入金の借入による収入	2,865
未成調査支出金の減少額	2,880	自己株式の取得による支出	△299
役員賞与支払額	△20	親会社による配当金の支払額	△197
その他	647	少数株主への配当金の支払額	△7
小計	8,330	計	320
利息及び配当金の受取額	49	現金及び現金同等物に係る換算差額	10
利息支払額	△82	現金及び現金同等物の増加額	8,857
法人税等の支払額	△171	現金及び現金同等物の期首残高	14,425
計	8,126	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	35
		現金及び現金同等物の中間期末残高	23,318

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数40社

主要な連結子会社の名称

エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社(※1) 応用計測サービス株式会社(※2)
 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会社
 応用地震計測株式会社 応用インターナショナル株式会社
 OYO International (Singapore) Pte.Ltd. OYO International (Malaysia) SDN.BHD OYO Corporation, U.S.A.
 OYO Geospace Corporation Klein Associates, Inc. Kinemetrics, Inc. Geometrics Inc.
 Robertson Geologging Ltd. OYO Geo-Impulse Ltd.

(※1) 応用リソースマネージメント株式会社は、共に連結子会社であったレア物産株式会社とジーアイエス株式会社が本年6月に合併し、現社名に変更したものであります。

(※2) 応用計測サービス株式会社は、これまで非連結子会社であった川口エース工業株式会社が当社の計測技術サービス部門の移管を受けて本年4月に現社名に変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社大地エンジニアリング シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産額、売上高及び中間純損益及び剰余金からみて、いずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数4社

主要な会社名

IRIS Instruments S.A. 応用アール・エム・エス株式会社 TrueTime, Inc. 株式会社イー・アール・エス

(2) 持分法非適用会社

主要な非連結子会社

株式会社大地エンジニアリング シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

OYO CORPORATION U.S.A.他39社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券..... 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入(時価のあるもの) 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

同(時価のないもの)..... 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成調査支出金..... 個別法による原価法

製品・商品・原材料・仕掛品..... 当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産..... 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。海外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産..... 営業権

当該子会社の所在地国の会計基準に基づき一定期間(15年または40年)で均等償却

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金.....債権の貸倒の損失に備えるため、親会社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、海外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金.....従業員が賞与の支給に備えるため親会社及び国内の連結子会社では、支給見込額に基づき計上しております。なお、海外の連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金は設定しておりません。
- ③退職給付引当金.....従業員の退職給付の支給に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、在外連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 収益及び費用の計上基準

親会社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法.....消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金・満期までの預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,498百万円

2. 中間連結損益計算書に関する事項

- (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

役員報酬	341百万円
給料手当	2,778百万円
賞与引当金繰入額	49百万円
福利厚生費	553百万円
退職給付費用	144百万円
旅費・交通費	318百万円
地代家賃・賃借料	389百万円
研究開発費	842百万円
減価償却費	242百万円
貸倒引当金繰入額	83百万円
連結調整勘定当期償却額	0百万円

- (2) 関係会社買収差益について

米国会計基準であるS F A S第141号（財務会計基準書および注釈書）に基づいた、買収後の引継資産・負債の純額と株式取得価額との差額であります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	19,118百万円
有価証券勘定	5,027百万円
計	24,145百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△118百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△707百万円
現金及び現金同等物	23,318百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	機械装置及び運搬具	397百万円
	工具器具及び備品	979百万円
	合計	1,376百万円

減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	121百万円
	工具器具及び備品	476百万円
	合計	598百万円

中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	275百万円
	工具器具及び備品	502百万円
	合計	778百万円

② 未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	286百万円
	1年超	492百万円
	合計	778百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	152百万円
	減価償却費相当額	152百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年内	200百万円
	1年超	278百万円
	合計	479百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

(2002年1月1日から2002年6月30日まで)

1. 事業別セグメント情報

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	20,930	7,076	28,007	(-)	28,007
② セグメント間の内部売上高	—	199	199	(199)	—
計	20,930	7,276	28,207	(199)	28,007
営業費用	19,583	7,256	26,840	(215)	26,624
営業利益	1,347	20	1,367	15	1,383

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

調査事業.....地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等

計測機器事業.....地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

2. 地域別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	21,164	5,820	1,022	28,007	(-)	28,007
② セグメント間の内部売上高	56	251	7	315	(315)	—
計	21,221	6,072	1,029	28,323	(315)	28,007
営業費用	19,718	6,269	937	26,926	(301)	26,624
営業利益または営業損失(△)	1,502	△197	91	1,397	(14)	1,383

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米 4,000	28,007	北米 14.3%
その他の地域 2,974		その他の地域 10.6%
合計 6,975		合計 24.9%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

部門別受注高、売上高、受注残高の状況

(2002年1月1日から2002年6月30日まで)

1. 部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

部 門	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
調 査 部 門	17,321	20,930	16,188
計測機器部門	6,367	7,076	2,230
計	23,688	28,007	18,419

有価証券関係

(2002年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,718	1,852	134
(2) 債券	501	495	△5
国債・地方債等	—	—	—
社債	501	495	△5
その他	—	—	—
(3) その他	3,570	3,307	△262
合 計	5,789	5,655	△133

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	30
マネー・マネージメント・ファンド	1,111
コマーシャル・ペーパー	2,499

デリバティブ取引関係

(2002年1月1日から2002年6月30日まで)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません

中間個別貸借対照表

(2002年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	31,225	流動負債	3,249
現金及び預金	17,628	調査未払金	950
受取手形	634	買掛金	47
調査未収金	2,817	短期借入金	1
売掛金	249	未払法人税等	220
有価証券	5,027	未成調査受入金	827
未成調査支出金	2,618	賞与引当金	163
その他の棚卸資産	905	その他	1,039
繰延税金資産	74	固定負債	3,461
短期貸付金	612	長期借入金	19
その他の他	663	退職給付引当金	3,441
貸倒引当金	△ 6	負債合計	6,710
固定資産	32,594		
有形固定資産	12,079		
建物	5,857		
土地	5,247		
その他	974		
無形固定資産	580		
投資その他の資産	19,935		
投資有価証券	5,366		
子会社株式	9,955		
長期貸付金	1,450		
繰延税金資産	1,535		
再評価に係る繰延税金資産	811		
その他	1,176		
貸倒引当金	△ 361		
資産合計	63,820		
		(資本の部)	
		資本金	16,174
		資本準備金	15,905
		利益準備金	488
		再評価差額金	△1,120
		その他の剰余金	26,636
		任意積立金	25,407
		中間未処分利益	1,229
		その他有価証券評価差額金	△76
		自己株式	△898
		資本合計	57,109
		負債及び資本合計	63,820

中間個別損益計算書

(2002年1月1日から2002年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
調 査 収 入	16,916	
機 器 売 上 高	626	17,543
売 上 原 価		
完 成 調 査 原 価	12,264	
機 器 売 上 原 価	482	12,746
売 上 総 利 益		4,796
販売費及び一般管理費		3,809
営 業 利 益		987
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29	
有 価 証 券 利 息	8	
受 取 配 当 金	18	
そ の 他	164	220
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
為 替 差 損	143	
そ の 他	41	186
経 常 利 益		1,021
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14	
そ の 他	0	14
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	0	
早 期 退 職 関 連 費 用	11	18
税 引 前 中 間 純 利 益		1,017
法人税、住民税及び事業税		220
法 人 税 等 調 整 額		279
中 間 純 利 益		517
前 期 繰 越 利 益		712
中 間 未 処 分 利 益		1,229

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 その他有価証券(時価のあるもの)……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

同 (時価のないもの)……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(商品を含む)……………総平均法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

未成調査支出金……………個別法による原価法

仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は下の通りであります。

建物 2～50年

機械装置 2～7年

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

(4) 引当金計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法……………税抜き方式によっております。

注記事項

(1) 貸借対照表関係

①有形固定資産の減価償却累計額 9,358百万円

②保証債務 2,120百万円

③自己株式の数 778,274株

(2) 損益計算書関係

①減価償却実施額

有形固定資産 259百万円

無形固定資産 129百万円

②販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

役員報酬	83百万円
給料手当	1,708百万円
賞与引当金繰入額	78百万円
福利厚生費	331百万円
退職給付費用	121百万円
旅費・交通費	184百万円
地代家賃・賃借料	262百万円
研究開発費	115百万円
減価償却費	133百万円

(3) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	(工具・器具・備品)	712百万円
減価償却累計額相当額	(工具・器具・備品)	355百万円
期末残高相当額	(工具・器具・備品)	357百万円

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

②未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	170百万円
1年超	186百万円
合 計	357百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	94百万円
減価償却費相当額	94百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

重要な後発事象

該当事項はありません。

会社概要

(2002年6月30日現在)

会社の概要

- 設立/1957年(昭和32年)5月2日
 資本金/161億7千4百60万円
 従業員/1,177名(2002年6月30日現在)
 事業内容/1.土木構造物および建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 3.振動、騒音、水質等の環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 5.各種の測定用機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所

- 本社/東京都千代田区
 技術本部/埼玉県さいたま市
 応用生態工学研究所(福島県田村郡三春町)
 ITセンター/埼玉県さいたま市
 つくば技術開発センター/茨城県つくば市
 西日本技術センター/大阪府吹田市
 コアラボ/埼玉県さいたま市
 エネルギー事業部/埼玉県さいたま市
 札幌支社/札幌市白石区
 釧路営業所 網走営業所 函館営業所
 東北支社/仙台市宮城野区
 青森支店 盛岡支店 秋田支店
 山形支店 福島支店
 東京支社/東京都文京区
 横浜支店 千葉支店 水戸支店 さいたま支店 前橋支店
 宇都宮営業所 山梨営業所
 北信越支社/新潟県新潟市
 佐渡営業所 上越営業所 長野支店 松本営業所 金沢支店
 富山支店
 中部支社/名古屋市長久寺
 静岡支店 浜松営業所 岐阜支店 高山営業所 三重支店
 関西支社/大阪府大阪市
 大阪支店 奈良支店 神戸支店 豊岡営業所
 コアラボ大阪 和歌山支店 南大阪営業所
 滋賀支店 米原営業所 京都支店 福井支店
 中国支社/広島市佐伯区
 岡山支店 山口支店 山陰支店 鳥取営業所 浜田営業所
 四国支社/愛媛県松山市
 高松支店 徳島支店 高知支店
 九州支社/福岡市南区
 福岡支店 長崎支店 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店
 沖縄支店 大分営業所 佐賀営業所

役員

代表取締役会長	大矢 暁
代表取締役社長	大久保 彪
代表取締役副社長	田矢 盛之
取締役兼専務執行役員	大坊 直史
取締役兼専務執行役員	小林 克彦
取締役兼専務執行役員	中村 奉文
取締役兼専務執行役員	田中 莊一
常勤監査役	中尾 善明
監査役	太田 真人
監査役	森川 暁
常務執行役員	鈴木 楯夫
執行役員	河野 雄平
執行役員	岡部 幸彦
執行役員	若佐 秀雄
執行役員	殿内 啓司
執行役員	馬場 千児
執行役員	間宮 清
執行役員	田北 廣
執行役員	平田 啓一
執行役員	澁木 雅良
執行役員	岩崎 恒明
執行役員	本庄 充
執行役員	吉長 健二
執行役員	五江 潤
執行役員	中神 章彦
執行役員	満尾 裕一
執行役員	前田 伊典
執行役員	河本 光司
執行役員	佐々木 和彦
執行役員	成田 賢

株式の状況

会社が発行する株式の総数/120,000,000株
 発行済株式の総数/32,082,573株
 株主数/13,523名(2002年6月30日現在)

株主メモ

- 決算期／毎年12月31日
 - 定時株主総会／毎年3月下旬
 - 利益配当金支払株主確定日／毎年12月31日
 - 中間配当金支払株主確定日／毎年6月30日
 - 基準日／毎年12月31日
- その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
- 公告掲載新聞／東京都において発行される日本経済新聞
 - 1単元の株式の数／100株
 - 名義書換代理人／東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号
東京証券代行株式会社
 - 同事務取扱場所／〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号（新丸ビル）
東京証券代行株式会社 TEL.(03)3212-4611(代表)
 - 同取次所／東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

●株主のみなさまへ

恒例のOYO展を本年は、下記のように開催いたします。弊社の事業の一端を具体的にご覧いただくことができます。ぜひお気軽にご来場ください。

第29回OYO展

■テーマ：「環境と防災2002」

調査分析から評価、そしてリスクマネジメントまで

■日 時：2002年11月13日（水）～14日（木）

■会 場：JAビル（東京・大手町） 展 示 ：8階 国際会議場 技術セミナー：9階 JAホール

■入場無料

■詳細は弊社ホームページをご覧ください。

■問合せ先：広報室

応用地質に関するお問い合わせは
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811（代表）

応用地質株式会社 広報室

●インターネットホームページ： <http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール： prosgight@oyonet.oyo.co.jp